登船申請様式1号（規程第4条関係）

整理番号

|  |
| --- |
| 登　　　録　　　申　　　請　　　書 |
| 申請者の氏名等 |  |
| 事業所の名称及び位置 | 主たる事業所 |  |
| 従たる事業所 |  |
| 登録番号 |  |
| 事業の種類 |  |
| 管理する船舶 | 名称 |  |
| 船種 |  |
| 総トン数 |  |
| 長さ |  |
| 船舶所有者の氏名等 |  |
| 受託先の氏名等 |  |
| 船舶管理の範囲 |  |
| 予定する事業の開始の日 |  |
| 適合書類又は安全管理証書の有無 |  |
| 船舶安全管理認定書又は適合認定書の有無 |  |
| 　登録船舶管理事業者規程第4条第1号の規定により、上記のとおり登録を申請します。　　　　年　　　月　　　日　　○○運輸局長　殿住所氏名又は名称法人にあってはその代表者の氏名申請者 |
| 備考欄 |

備考

１．氏名等とは、氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名をいう。

２．登録番号とは、内航海運業法第5条に基づく登録番号を指す。

３．他に事業を行っているときは、内航海運業（届出も含む）、船員派遣業、造船業等を記載すること。

４．管理する船舶とは、内航海運業の用に供する船舶をいう。

５．船種の欄には次の要領で記載すること。

（１）油送船、セメント専用船（セメントの運送に適した構造を有する貨物船をいう。）、特殊タンク船（高圧若しくは腐しよくに耐え、又は温度を一定に保つ特殊な構造の液体貨物用タンクを有する貨物船をいう。）、自動車専用船（自動車の運送に適した構造を有する貨物船をいう。）、土・砂利・石材専用船（土、砂利（砂及び玉石を含む。）又は石材の運送に適した構造を有する貨物船をいう。）、その他の貨物船の別（ただし、専ら原油の保税運送（関税法（昭和29年法律第61号）第63条第1項の承認を受けて行う運送をいう。以下同じ。）の用に供する総トン数１万トン以上の油送船及び専ら塩の保税運送の用に供する総トン数5千トン以上の貨物船は含まれないものとする。）を記載すること。

専ら原油の保税運送の用に供する総トン数1万トン以上の油送船及び専ら塩の保税運送の用に供する総トン数5千トン以上の貨物船に該当する油送船又は貨物船の場合は、その旨を記載すること。

（２）さらに次の事項について（ ）を付して記載すること。

イ　専用船（特定種類の貨物の運送に適した構造を有する船舶）については、その種類

ロ　ひき船については、その旨

ハ　はしけについては、その旨（その他の貨物船(専用船を除く。）に該当するはしけについては、船倉を有するはしけ又は船倉を有しないはしけの別に記載すること。）

６．受託先の氏名等とは、登録船舶管理事業者が、内航海運事業者（第二種登録船舶管理事業者にあっては第一種登録船舶管理事業者も含む）との船舶管理に係る契約した船舶の代表者等を記載する。

７．氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

８．変更届出があった場合は、備考欄に変更箇所及び届出を受けた年月日を記載する。

登船申請様式2号（規程第4条関係）

整理番号

|  |
| --- |
| 登　録　更　新　申　請　書 |
| 申請者の氏名等 |  |
| 事業所の名称及び位置 | 主たる事業所 |  |
| 従たる事業所 |  |
| 登録番号 |  |
| 事業の種類 |  |
| 管理する船舶 | 名称 |  |
| 船種 |  |
| 総トン数 |  |
| 長さ |  |
| 船舶所有者の氏名等 |  |
| 受託先の氏名等 |  |
| 船舶管理の範囲 |  |
| 適合書類又は安全管理証書の有無 |  |
| 船舶安全管理認定書又は適合認定書の有無 |  |
| 現登録情報 | 船舶管理事業者登録番号 |  |
| 船舶管理業の種別 |  |
| 登録年月日 |  |
| 登録有効期間満了日 |  |
| 　登録船舶管理事業者規程第3条第3号及び第4条第1号の規定により、上記のとおり登録の更新を申請します。　　　　年　　　月　　　日　　○○運輸局長　殿住所氏名又は名称法人にあってはその代表者の氏名申請者 |
| 備考欄 |

備考

１．氏名等とは、氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名をいう。

２．登録番号とは、内航海運業法第5条に基づく登録番号を指す。

３．他に事業を行っているときは、内航海運業（届出も含む）、船員派遣業、造船業等を記載すること。

４．管理する船舶とは、内航海運業の用に供する船舶をいう。

５．船種の欄には次の要領で記載すること。

（１）油送船、セメント専用船（セメントの運送に適した構造を有する貨物船をいう。）、特殊タンク船（高圧若しくは腐しよくに耐え、又は温度を一定に保つ特殊な構造の液体貨物用タンクを有する貨物船をいう。）、自動車専用船（自動車の運送に適した構造を有する貨物船をいう。）、土・砂利・石材専用船（土、砂利（砂及び玉石を含む。）又は石材の運送に適した構造を有する貨物船をいう。）、その他の貨物船の別（ただし、専ら原油の保税運送（関税法（昭和29年法律第61号）第63条第1項の承認を受けて行う運送をいう。以下同じ。）の用に供する総トン数１万トン以上の油送船及び専ら塩の保税運送の用に供する総トン数5千トン以上の貨物船は含まれないものとする。）を記載すること。

専ら原油の保税運送の用に供する総トン数1万トン以上の油送船及び専ら塩の保税運送の用に供する総トン数5千トン以上の貨物船に該当する油送船又は貨物船の場合は、その旨を記載すること。

（２）さらに次の事項について（ ）を付して記載すること。

イ　専用船（特定種類の貨物の運送に適した構造を有する船舶）については、その種類

ロ　ひき船については、その旨

ハ　はしけについては、その旨（その他の貨物船(専用船を除く。）に該当するはしけについては、船倉を有するはしけ又は船倉を有しないはしけの別に記載すること。）

６．受託先の氏名等とは、登録船舶管理事業者が、内航海運事業者（第二種登録船舶管理事業者にあっては第一種登録船舶管理事業者も含む）との船舶管理に係る契約した船舶の代表者等を記載する。

７．氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

８．変更届出があった場合は、備考欄に変更箇所及び届出を受けた年月日を記載する。

登船事業概要様式１号（規程第４条関係）

整理番号

|  |
| --- |
| 申　請　者　の　事　業　概　要 |
| （ふりがな） 氏名又は名称 |  |
| （ふりがな） 住所 |  |
|  電話番号 |  |
|  設立年月日 | 年　　　月　　　日 |
|  登録年月日 | 年　　　月　　　日 |
|  登録番号 |  |
|  管轄運輸局 |  |
|  資本金 | 円 |
| 従　業　員　数 |
| 管理業 | 海上　　　人 | 海上　　　人 | 計　　　人 | 兼業　　　人 | 合計　　　人 |
| 主たる営業所の名称及び位置（住所） |
| 営業所の名称 | 営業所の位置（住所） | 営業所の電話番号 |
|  |  |  |
| 従たる営業所の名称及び位置（住所） |
| 営業所の名称 | 営業所の位置（住所） | 営業所の電話番号 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 兼業 | 業種名 | 収入による比率（％） | 業種名 | 収入による比率（％） |
| 内航海運業 |  | 倉庫業 |  |
| 貨物利用運送業 |  | 陸上運送業 |  |
| 港湾運送業 |  | その他 |  |
| 株主関係 | 発行株数 | 株 | 株主総数 | 人 |
| 大株主 | ①　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　．　％） |
| ②　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　．　％） |
| ③　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　．　％） |
| ④　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　．　％） |
| ⑤その他　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　．　％） |
|  　　 （１００．０％） |

登船添付様式１号（規程第４条関係）

整理番号

|  |
| --- |
| 管理船舶の明細 |
| 申請者の氏名等 |  |
| 船舶番号 |  |
| 名称 |  |
| 船種 |  |
| 総トン数 |  |
| 長さ |  |
| 重量トン数 |  |
| 船質 |  |
| 進水年月 |  |
| 主機の種類 |  |
| 連続最大出力 |  |
| 航行区域 |  |
| 就航状況 |  |
| 主要貨物 |  |
| 航海速力　 |  |
| 乗組員数 | 別紙のとおり（例　船員配乗計画　等） |
| 船舶所有者の氏名等 |  |
| 運航形態 |  |
| 受託先の氏名等 |  |
| 管理期間 |  |
| 管理料 |  |

備考

１　氏名等とは、氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名をいう。

２　管理船舶とは、管理を受託している船舶をいう。

３ 船質の欄には、鋼船、木船の別を記載すること。

４ 就航状況の欄には、定期、不定期、専航、自家用の別を記載すること。

（別紙）

整理番号

|  |
| --- |
| 船　　員　　配　　乗　　計　　画 |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  | 自動操舵装置の有無 |  |
| 海技士の資格 |  |  |
|  |  |
| 航海士、機関士 |  |
|  |  |
| 職　種　の　種　別 | 雇　　　用　　　船　　　員　　　数　　（　人　） |
| 配　乗　船　員 | 予　備　船　員 | 計 |
| 甲板部 | 職　　　　員 |  |  |  |
| 部　　　　員 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 機関部 | 職　　　　員 |  |  |  |
| 部　　　　員 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| その他 | 職　　　　員 |  |  |  |
| 部　　　　員 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 合　計 | 職　　　　員 |  |  |  |
| 部　　　　員 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 備　　　　　　考 |  |

備考

１　氏名等とは、氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名をいう。

２　この計画は、船舶ごとに提出すること。

３　警報装置の有無の欄には、当該船舶が、警報により直ちに機関区域に行くことが措置されていることの有無を記載すること。

４　自動操舵装置の有無の欄には、当該船舶が自動操舵装置を設備していることの有無を記載すること。

５　家族船員については、括弧書きにて内数を記載すること。

６　建造申請船舶については、申請時における計画を記載すること。

７　備考欄には、配乗計画における不足船員の補充計画等を記載すること。

登船添付様式2号（規程第4条関係）

整理番号

|  |
| --- |
| 船舶管理責任者及び船舶管理統括責任者の氏名及び役職 |
| 船舶管理責任者又は船舶管理統括責任者の種別 | 氏　　名（生年月日） | 役　　職 |
|  | 年　　月　　日 |  |
|  | 年　　月　　日 |  |
|  | 年　　月　　日 |  |
|  | 年　　月　　日 |  |
|  | 年　　月　　日 |  |
|  | 年　　月　　日 |  |

登船添付様式3号（規程第4条関係）

誓　約　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　 ○○運輸局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　役員氏名　　　　　　　　　　　印

　私は、登録船舶管理事業者規程第６条第１項第一号から第四号までに掲げる事由のいずれにも該当しない者である旨誓約致します｡

登船添付様式4号（規程第4条関係）

整理番号

|  |
| --- |
| 事業所を使用する権原に関する書面 |
| 事　　項 | 所　有　者 | 事業所の所有者が申請者と異なる場合 |
| 契約相手 | 契約日 | 契約期間 | 契約形態 | 用途 |
| （事業所名）（所在地） |  |  |  |  |  |  |
| （事業所名）（所在地） |  |  |  |  |  |  |
| （事業所名）（所在地） |  |  |  |  |  |  |
| （事業所名）（所在地） |  |  |  |  |  |  |
| （事業所名）（所在地） |  |  |  |  |  |  |
| 上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。　　　　　年　　月　　日 ○○運輸局長　殿 　　　　　　　　　　　 　　 　住　　　　　　　所 　　　　　　　　　　 申請者　氏名又は名称 　　　　　　　　　　　 　　　法人にあつては 　　　　　　　　　　　 　　　　 その代表者の氏名 |

備考

１　「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む）を記載すること。

２　「事業所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が登録申請者と異なる場合にのみ次により記載すること。

①「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借野別を記載すること。

②「用途」の欄は、登記事項証明書、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記載すること。

登船登録簿様式１号（第５条関係）

登録船舶管理事業者登録簿

|  |  |
| --- | --- |
| 登録番号 |  |
| 登録年月日 |  |
| 登録者の氏名等 |  |
| 営業所の名称及び位置 | 主たる営業所 |  |
| 従たる営業所 |  |
| 管理する船舶 | 名称 |  |
| 船種 |  |
| 総トン数 |  |
| 長さ |  |
| 船舶所有者の氏名等 |  |
| 受託先の氏名等 |  |

登船通知様式1号（第5条関係）

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 年　　月　　日

登　録　通　知　書

　住　所

　氏　名　　　　　　　　　　殿

 （法人にあっては、名称及びその代表者の氏名)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○運輸局長　　　　印

　　　年　　月　　日付の貴申請について、登録船舶管理事業者規程第５条第１項の規定により、下記のとおり登録船舶管理事業者の登録を行ったので通知する｡

記

|  |  |
| --- | --- |
| 登録番号 | ○○○○号 |
| 登録年月日 | ○年○月○日 |
| 有効期間 | ○年○月○日から○年○月○日まで |
| 事業の種類 | 第○種登録船舶管理事業者 |

登船通知様式２号（第６条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 年　　月　　日

登　録　拒　否　通　知　書

　住　所

　氏　名　　　　　　　　　　殿

 　(法人にあっては、名称及びその代表者の氏名)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○運輸局長　　印

　　　年　　月　　日付の貴申請については、下記の理由から登録を拒否する旨、登録船舶管理事業者規程第６条第２項の規定により通知する｡

記

(理由)

　・・・・・であることから、登録船舶管理事業者規程第６条第１項第　号に該当するため｡

登船標識様式１号（第７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　標　　　識

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　登　録　船　舶　管　理　事　業　者　票　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | ３０㎝以上 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　国土交通大臣（　　　）第　　　　　　号　　　 |
|  | 年　　　　月　　　　日から年　　　　月　　　　日まで |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　（　　　）　　　　　 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　３５㎝以上　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　 |

登船通知様式３号（第13条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 年　　月　　日

登　録　抹　消　通　知　書

　住　所

　氏　名　　　　　　　　　　殿

 　(法人にあっては、名称及びその代表者の氏名)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○運輸局長　　印

　　　年　　月　　日付の貴申請については、下記の理由から登録を抹消する旨、登録船舶管理事業者規程第１３条第２項の規定により通知する｡

記

(理由)

　・・・・・であることから、登録船舶管理事業者規程第１３条第１項第　号に該当するため｡

登船通知様式4号（規程第5条関係）

番　　　号

年　月　日

登録更新通知書

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及びその代表者の氏名）

○○運輸局長　　　　印

　　　　年　　月　　日付の貴申請について、登録船舶管理事業者規程第5条第1項の規定により、下記のとおり登録船舶管理事業者の登録の更新を行ったので通知する。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 登録番号 | ○○○○号 |
| 登録年月日 | ○○年○○月○○日 |
| 更新前の有効期間 | ○○年○○月○○日から○○年○○月○○日まで |
| 更新後の有効期間 | ○○年○○月○○日から○○年○○月○○日まで |
| 事業の種類 | 第○種登録船舶管理事業者 |

登船報告様式１号（第９条関係）

事　業　概　況　報　告　書

（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）

報告基準日　　　年　　月　　日

 住　　所

 事業者名

 代表者名

資本

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  千円 |  | 千円 |

経営している事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業の名称 | 従業員数（人） | 営業収入（売上高） |
| 登録船舶管理業 | 船員 |  |  |  |  |  |  |
| 陸員 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  　計 |  |  |  |  |  |  １００％ |

管理実績

|  |
| --- |
| 第一種船舶管理事業に係る管理実績 |
| 契約件数 | 件 |
| 契約者名 | 管理船舶数 | 船種等 |
|  | 隻 |  |
|  | 隻 |  |
|  | 隻 |  |
|  | 隻 |  |
|  | 隻 |  |

|  |
| --- |
| 第二種船舶管理事業に係る管理実績 |
| 契約件数 | 件 |
| 契約者名 | 管理船舶数 | 船種等 |
|  | 隻 |  |
|  | 隻 |  |
|  | 隻 |  |
|  | 隻 |  |
|  | 隻 |  |

登船報告様式２号（第９条関係）

登録船舶管理業損益明細書

（ 　年 月から 年　 月まで）

 住　　所

 事業者名

 代表者名

 　　 （単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　　　　　目 |  　　 金　　　　額 |           |
| 営業損益 | 収益 |  登録船舶管理業収益 |  |
|   |  |
| 　  |  |
| 費　用 | 登録船舶管理業収益　　　　　　　  |  |
|   |  |
|   |  |
|   |  |
|   |  |
| 営業外利益 |   |  |
|   |  |
|  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 特別利益  |  |
| 特別損失 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

登船届出様式１号（第10条関係）

整理番号

|  |
| --- |
| 登　録　事　項　変　更　届　出　書 |
| 登録番号 |  |
| 変更しようとする事項 |  |
| 変更の内容 | 旧 |  |
| 新 |  |
| 変更しようとする理由 |  |
| 　登録船舶管理事業者規程第10条第１項の規定により、上記のとおり登録事項の変更に係る届出をします。　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 　 　　　　　　殿　 住　　　　所　　　　　　　　　　　　申請者　氏名又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　法人にあつては　　　　　　　　　　　　　　印　　　　　　　　　　　　　　　　その代表者の氏名　　  |

登船届出様式２号（第11条関係）

整理番号

|  |
| --- |
| 事　業　廃　止　届　出　書 |
| 登録番号 |  |
| 事業者の氏名又は名称 |  |
| 届出事由の発生年月日 | 　　　　　年　　月　　日 |
| 届出者と事業者との関係（該当するところを○で囲む） | 相続人　　役員であった者　　　　　清算人 |
| 破産管財人　　　　本人　　　相続財産管理人 |
| 廃止の理由 | １ | 登録船舶管理事業者が死亡 |
| ２ | 〃　　 　　が合併により消滅 |
| ３ | 〃　　 　　が破産により解散 |
| ４ | 〃 　　が（　　　　　）により解散 |
|  | 事業廃止による管理船舶の対応 |
| 船舶番号 | 船 名 | 総トン数 | 対応方法 | 次の受託先の氏名又は名称 | 同住所 |
|  |  |  |  |  |  |
|  登録船舶管理事業者規程第11条の規定により上記のとおり届け出ます。　　年　　月　　日　　　　　　　　　殿　　　　　　　　　　　住　　　　　　所　　　　　　　届出者　氏名又は名称　　　　　　　　　　　法人にあっては　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　その代表者の氏名　　　　　　　　　　 |

登船届出様式３号（第11条関係）

整理番号

|  |
| --- |
| 事　業　休　止　届　出　書 |
| 登録番号 |  |
| 休止年月日 | 　　年　　月　　日　 | 事業再開の予定年月日 | 　　　年　　月　　日　　 |
| 事業休止の理由 |
|  |
|  |  |  |
| 登録船舶管理事業者規程第11条の規定により上記のとおり届け出ます。　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　殿　　　　住　　　　　　所　　　　　　　届出者　氏名又は名称　　　　　　　　　　　法人にあっては　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　その代表者の氏名　　　　　　　　　　 |

備考

　事業を再開しようとするとき又は事業を再開したときは、登録事項変更に係る届出を行うこと。